

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：34427

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03594

研究課題名(和文) 戦前期の海外進出企業における内部労働市場の分析 社員名簿に基づく実証研究

研究課題名(英文) Overseas Expansion and Internal Labor Markets of Companies in Prewar Japan: An Empirical Analysis of the Sugar Industry in Colonial Taiwan Utilizing Employee Records

研究代表者

杉山 裕 (SUGIYAMA, Hiroshi)

大阪経済法科大学・経済学部・准教授

研究者番号：10720948

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：この研究プロジェクトの目的は、戦前期の日本企業による海外市場と内部労働市場の関係を明らかにすることである。分析に際しては、台湾製糖株式会社の作成した人事台帳のデータを用い、同社従業員の昇進・昇給、異動、採用の実態を明らかにする。台湾製糖は、戦前日本において非常に著名な企業であり、製糖業に於いてリーディングカンパニーであった。分析の結果、台湾人従業員と日本人従業員の間には格差があるものの、台湾製糖ではホワイトカラー層については年功的な処遇をされていたことが明らかになった。また、こうした施策を実施した要因として、同社経営の安定性と「準国策会社」的な側面があることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research project is to analyze the connection between overseas expansion and internal labor markets of companies in prewar Japan. It focuses on pay raises, promotions, transfers, and changes in personnel, and utilizes the employee records of the Taiwan Sugar Manufacturing Company, the leading company in its industry in Colonial Taiwan. The analysis shows that the company utilized Japanese "nenko" personnel practices, although there was a difference of degree, for both Japanese and Taiwanese white collar workers. Because of the good managing conditions and the aspect of "semi-statutory company", Taiwan Sugar Manufacturing Company could use pragmatic management practices.

研究分野：社会科学(経済学・経済史)

キーワード：戦前日本企業 内部労働市場 人事労務管理 近代製糖業 台湾製糖株式会社 植民地台湾

1. 研究開始当初の背景

本研究では、台湾製糖株式会社が作成した人事労務管理の記録である「社員台帳」の個票データを使用し、同社の従業員（ホワイトカラー層）の学歴や入職前履歴、入社後の昇進・昇格、昇給、異動の実態を明らかにすることを目的としている。このような課題を設定した背景には、以下のような先行研究の進展状況とその限界が関係している。なお、台湾製糖株式会社は、戦前日本における近代製糖業のパイオニア企業であり、同社が作成した詳細な人事労務管理情報を網羅的、時系列的に分析することで、先行研究で十分に明らかにされていなかった様々な課題を解明することが可能となる。

(1) 戦前の海外進出企業における内部労働市場・人事労務管理の研究

戦前の日本における海外進出企業に関しては、台湾に進出した製糖企業や在華紡、南満洲鉄道株式会社、日産や日室など新興財閥の朝鮮半島や中国への進出について研究の蓄積がなされている。しかし、それらの研究では、資金調達や投資活動、技術移転といった企業活動の一環として人事労務管理の諸施策が分析されることが多い。そのため、こうした企業における内部労働市場の実態を詳細に分析し、海外進出企業が直面した労働市場面での制約と、それへの対応という点が十分に明らかにされているわけではない。また、従来の労働史分析は資料的な制約もあり、文書資料による分析にウェイトが置かれている。数値データの分析については、例えば職員の賃金分布など部分的な資料が用いられるにとどまることが一般的である。そのため、学歴と入職時の職位、その後の昇進・昇給スピードとの関係といった、人事労務管理の諸施策間における繋がりが検証されることは少なかった。

なお、戦前期台湾の労働市場に関しては、尾高煌之助の研究によって、すでにその全体像が一定程度明らかにされている（尾高（1999））。尾高は、『台湾総督府統計書』や『台湾商工統計』などを用いて、長期の統計データをもとに実質賃金水準の推移を検証した。それによれば、台湾では第一次大戦期のごく一時期を除いて、労働が「無制限供給的な」経済であったと結論付けられている。またその際、工業化が進行し始めたと思われる1930年代に、実質賃金が下降している点を強調した。しかし、尾高の実証結果とは異なり、台湾ではとりわけ1930年代にかけて労働力不足が経営上の課題として、同時代の経営者の間に広く認識されていた。こうした統計データの結果と実態認識との間にかい離が生じた理由は、重層的な労働市場を統計データによる統一的視点から分析したことに起因する。本研究で使用する個票には278名の外国人が含まれており、農事関係や製糖工場の技術者、本社管理部門の職員など植民地市場における各種の熟練労働力の形成に

ついて、従来にない分析結果が得られることにメリットがある。

(2) 「日本的雇用慣行」の形成史に関する研究

戦前期の労働史分析としては、重工業大企業においてブルーカラー労働者が内部労働市場に包摂されていく過程を明らかにしている兵藤（1971）や炭鉱における労働争議の分析から労資関係の展開を描いた二村（1988）がある。また、1980年代後半からはホワイトカラーの研究が本格的に開始され、市原博による一連の研究が出てきた。さらに菅山（2011）は、教育とのリンケージという視点から新卒採用が低級ホワイトカラーにも普及していく過程を明らかにしている。しかし、これらの研究においても文書資料や特定の人事労務管理施策に関する数値データによる分析が中心であり、釜石製鉄所における1,557名の個票によるパネルデータを構築・分析した中林（2013）のような研究はほとんど存在せず、これが日本的雇用慣行の生成・発展の歴史を解明する上での大きな制約となっていた。

本研究は、台湾製糖株式会社という大企業の従業員に関する個票データを網羅的・時系列的に分析することにより、従来の研究では明らかにされてこなかった人事労務管理の諸側面を詳細に解明することが可能となるという点で研究史上の大きな意義を有する。

【引用文献】

尾高煌之助・劉怡伶（1999）「第2次大戦前後における台湾の工業雇用統計 その謎とくにむけて（特集 長期的視野よりみたアジアの経済成長）」『経済研究』50巻2号、pp133-142、1999年4月
市原博「人的資源の形成と身分制度」阿部武司・中村尚史編著『講座 日本経営史2 産業革命と企業経営』ミネルヴァ書房
菅山真次（2011）『「就社」社会の誕生』名古屋大学出版会
中林真幸（2013）『日本経済の長い近代化』名古屋大学出版会
二村一夫（1988）『足尾暴動の史的分析』東京大学出版会
兵藤釗（1971）『日本における労資関係の展開』東京大学出版会

2. 研究の目的

本研究の目的は、戦前日本の代表的な植民地進出企業である台湾製糖株式会社の「社員台帳」に掲載された詳細かつ網羅的なデータに基づき、以下の課題に取り組むことである。

同社の従業員管理の実態を分析するなかから、この時代の海外進出企業における内部労働市場の特質を解明する。人事労務管理上の諸施策の関連性という従来なかった視角からアプローチすることで、戦間期から萌芽的に形成され始めたと言われる長期安定雇用や年功序列型賃金（いわゆる「日本的雇用慣行」）について、新たな知見を得ることを

目指す。

3. 研究の方法

台湾製糖株式会社が作成した人事台帳である「社員台帳」に記載されている学歴、入職前履歴、入社後の昇進・昇格、昇給、異動に関する情報をエクセルデータとしてまとめ、網羅的かつ時系列的に従業員情報を分析することで、同社従業員に対する人事労務管理のあり方と、戦前期台湾のホワイトカラー労働者（台湾人従業員含む）の労働市場の特質を分析する。

また、公益社団法人糖業協会や台湾国立図書館に保管されている戦前台湾製糖業関連の文書資料、例えば台湾製糖株式会社における従業員処遇のルールを定めた「事務章程」などを収集・分析し、「社員台帳」だけでは把握できない人事関連情報や甘蔗作を含む製糖産業や製糖企業の情報収集と分析をおこなった。

4. 研究成果

「社員台帳」を中心とした本研究の分析から明らかになった成果は以下のようなものである。

(1)台湾製糖株式会社の人事労務管理・内部労働市場について

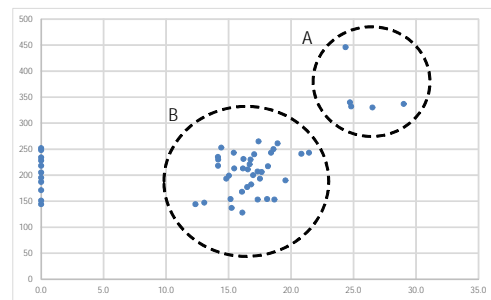
植民地台湾に進出し、近代製糖業のリーディング企業となった台湾製糖は、恵まれた経営環境を基礎に、プラス志向の労務管理を追求していた。また、同社のビジネスに影響を与えた要素としては、「準国策会社」という企業のあり方が存在した。こうした特質は「日本的経営の移植」という課題にもエネルギーを注ぐという経営行動をもたらし、年功序列型賃金といったいわゆる日本的雇用慣行の「定着」をもたらした。さらに、戦前台湾の製糖業ビジネスにおける甘蔗栽培技術指導や米糖相克のもとでの甘蔗栽培への農家誘導の重要性は、企業の人材活用のあり方を大きく規定した。本研究により、このような経営環境や問題意識が、台湾製糖におけるホワイトカラーの管理のあり方、具体的には昇進・昇給のあり方に与えた影響は大きかったことが明らかになった。

台湾製糖では、少数の「社員」と多くの「準社員」を採用し、業務を遂行していた。両者を区分したのは学歴という要素であり、処遇面での格差は明確なものであった。一例を挙げると、図1は台湾製糖株式会社に1919年・1920年に「入社」したホワイトカラー従業員の修学年数（横軸）と最高賃金額（縦軸、単位：円）の相関を示したものである。この図からも明らかなように、「社員」A群と「準社員」B群に賃金分布が明確に区分されていることがわかる。この格差は、戦前の日本企業において広く見られる性格のものである。また、この図においては「社員」と「準社員」の比率は5：48であり、「準社員」の採用ウエイトが高かったことも明らかになった。こ

れは当時の製糖業経営における農事部門の比重の高さに対応したものであった。

なお、1919年と1920年に採用された「社員」は全て日本人であった。「社員台帳」のデータを分析した結果、台湾人高学歴者が制約を受けつつも内地系企業で活躍するようになるのは、進学上の不利などが緩和された後の時代、1930年代になってからのことである。この事実は、植民地教育に関する先行研究の内容とも合致しており、この点を一企業の個票データを用いて実証したことも本研究の成果である。

図1 台湾製糖社員の学歴と賃金の相関図



「準社員」に目を転じれば、その総数の3割弱を台湾人が占めており、これは製糖業ビジネスが現地の人材を不可欠としていたことを示す。台湾人「準社員」は、学歴面での不利もあって、日本人「準社員」と比較して昇進・昇格の面で劣位にあった。図1でも、明示こそしていないが、図の左下側に集中する形で台湾人従業員が分布している。しかし、台湾人も定期的な昇給を重ねるなど、彼らの処遇に一定程度の配慮が見られたことも事実であった。「日本的経営の移植」という経営上の要請から、また多数の現地従業員に意欲を持って働いてもらうためにも、彼らに「準社員」という地位を与え、年功的昇給をもって遇しなればならなかったのである。こうした「限定的好待遇」の側面は、従来の研究において十分に指摘されておらず、本研究の持つ意味は大きいと思われる。

台湾製糖株式会社は内地から遠く離れた植民地であり、内地出身者を潤沢に活用することは困難であった。「社員台帳」の情報からは、日本人「準社員」の多様な入職前履歴が明らかになった。新卒者の採用に制約がある中で、同社は中途採用者や非常働的な従業員の「準社員」への転用などを駆使しつつ、人材を確保していたのである。こうした実態は、内地の大企業における人材活用とは明らかに異なっており、海外進出企業あるいは内地で人材の採用に苦労していた企業の実態を理解する上で示唆に富む。台湾人従業員と同様あるいはそれ以上に、日本人従業員も年功的な処遇がなされていたが、これにはモラル維持の観点だけでなく、内地から離れた地で職務に従事することに対する報償の面があったと思われる。もっとも、昇進・昇給

の実態を見れば、台湾製糖でも学歴や「準社員」前の経歴を覆すような処遇（賃金額や資格の高低における逆転）もなされており、厳しい競争的な側面を有していた。この点も、従来から指摘される戦前日本における管理のあり方と共通するものであり、これを明らかにしたい意義も大きい。

以上指摘してきたような年功的でプラス志向の従業員処遇は、合併を繰り返して成長してきた戦前台湾の製糖業企業のあり方とも整合的であった。出自や工場設備の面で多様であった製糖所を円滑に運営するためにも、また製糖所間を異動させて人材を有効に活用するためにも、台湾製糖株式会社の施策はこのようなものとならざるを得なかったのである。

日本企業に特徴的な管理の側面と、植民地進出企業ゆえの異質性とは同居する本研究の内容は、朝鮮や中国に進出した企業の動向を考えるうえでも有用である。また「人材の採用面での制約」という異質性の側面も、その持つ意味を読み替えることにより、戦前日本において多数派を占めていた中堅、中小企業のあり方を考えるうえで有効なものとなる。今後は、こうした視点からの研究を進め、戦前期日本における内部労働市場や人事労務管理の研究のさらなる深化を目指したい。

(2)台湾人高学歴者の労働市場分析

「社員台帳」の分析を進める中で、台湾人高学歴者の労働市場を明らかにすることが可能と判断し、ごく部分的にはあるがその解明を試みた。植民地教育史の分野では、学制の整備の遅れなどもあって台湾人高学歴者の輩出が遅れたこと、台湾総督府や内地系大企業の彼らを採用する意欲の弱さなどが指摘されてきた。台湾製糖株式会社の個票データを用いた本研究の分析でも同様の内容が確認された。具体的には、同社でも台湾人高学歴者の「直接の採用」は遅れ、多くの人材は台湾人が創設した被合併企業である新興製糖株式会社経由での入社が目立ったのである。今後さらに分析を深めることで、植民地期の台湾における台湾人労働者の労働市場の解明を進めていくことにしたい。

(3)台湾製糖業企業と甘蔗作農科との関係

各種文書資料の収集の過程で、台湾製糖業における企業と甘蔗作農家との関連を示すものを数多く発見したため、この分野についても研究を行った。台湾の製糖企業は、農民に甘蔗作に従事してもらったため、様々な手法で貸付金を貸与していたことが、4大製糖企業の財務分析から明らかになった。また、甘蔗作農家の経営収支の分析から、製糖業企業による肥料代等の貸し付けが彼らの経営状況に重要な影響をもたらしていたことが明らかになった。こうした点についても、今後分析を深めていきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

(1)大島久幸、永戸哲也、1930年代後半における台湾労働市場と台湾製糖、高千穂論叢、53巻、1号、査読無、2018、pp.1-20

(2)杉山裕、近代製糖業における内部労働市場の研究—台湾製糖を事例に—、経済学論集(大阪経済法科大学)、40巻、2号、査読無、2017、pp.21-54

〔学会発表〕(計4件)

(1)杉山裕、台湾製糖株式会社におけるホワイトカラーの管理と活用、大阪産業大学 ACRC 国際シンポジウム、2017年12月9日、大阪産業大学

(2)齋藤直、日本における近代製糖業の企業金融、大阪産業大学 ACRC 国際シンポジウム、2017年12月9日、大阪産業大学

(3)湊照宏、甘蔗作農家の経営収支、大阪産業大学 ACRC 国際シンポジウム、2017年12月9日、大阪産業大学

(4)杉山裕、近代製糖業における人事労務管理の分析—台湾製糖株式会社のホワイトカラー管理—、経営史学会2017年度全国大会、2017年10月22日、福井県立大学

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

杉山 裕 (SUGIYAMA, HIROSHI)
大阪経済法科大学・経済学部・准教授
研究者番号：10720948

(2)研究分担者

大島 久幸 (OSHIMA, HISAYUKI)
高千穂大学・経営学部・教授
研究者番号：40327995
齋藤 直 (SAITO, NAO)
フェリス女学院大学・国際交流学部・教授
研究者番号：90350412
上原 克仁 (UEHARA, KATSUHITO)
静岡県立大学・経営情報学部・講師
研究者番号：60509157
湊 照宏 (MINATO, TERUHIRO)
大阪産業大学・経済学部・教授
研究者番号：00582917

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

()